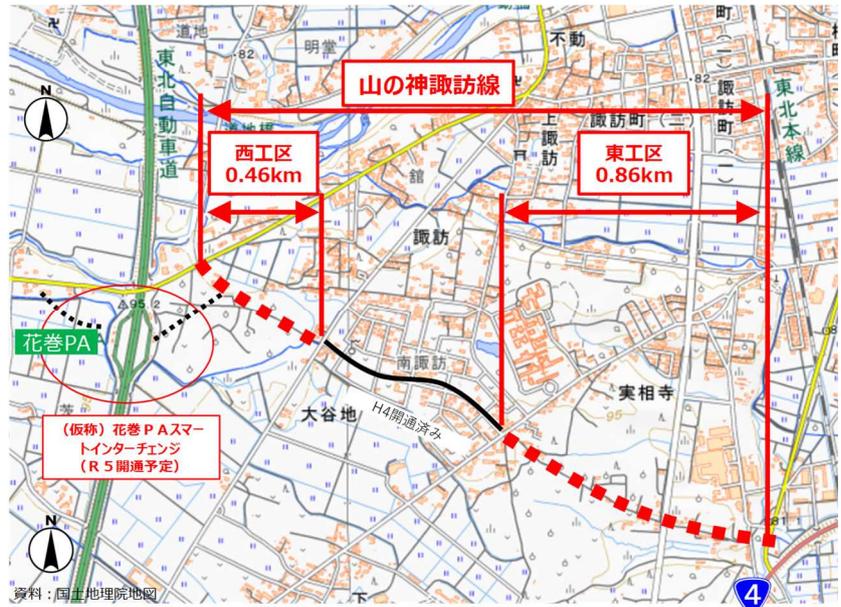


## 再評価結果（令和2年度事業継続箇所）

担当課：環境安全・防災課  
担当課長名：渡辺 学

事業名	スマートICアクセス 市道 <small>やま かみす わ</small> 山の神諏訪線 <small>やま かみす わ</small> 山の神諏訪工区		事業区分	地方道	事業主体	花巻市						
起終点	自：岩手県花巻市山の神 至：岩手県花巻市諏訪				延長	1.3 km						
事業概要	市道山の神諏訪線は、（仮称）花巻PAスマートインターチェンジのアクセス路線を構成し、地域産業の支援、医療・生活支援、地域環境の向上等を目的とし、花巻市山の神～花巻市諏訪までの延長約1.3 kmを整備するものである。											
H27年度事業化	S62年度都市計画決定		H29年度用地着手		R2年度工事着手予定							
全体事業費	約10億円		事業進捗率	約41%	供用済延長	— km						
計画交通量	5,600台/日											
費用対効果分析結果	B/C (事業全体)	6.2	総費用： (残事業)/(事業全体) 5.2/9.2億円	総便益： (残事業)/(事業全体) 57/57億円	基準年：  令和元年							
	(残事業)	1.1	事業費：5.1/9.0億円 維持管理費：0.14/0.14億円	走行時間短縮便益：46/46億円 走行経費減少便益：9.7/9.7億円 交通事故減少便益：1.1/1.1億円								
感度分析の結果	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">(事業全体) 交通量：B/C=6.1～6.3(交通量 ±10%)</td> <td style="width: 50%;">(残事業) 交通量：B/C=11～11(交通量 ±10%)</td> </tr> <tr> <td>事業費：B/C=5.8～6.5(事業費 ±10%)</td> <td>事業費：B/C=9.9～12(事業費 ±10%)</td> </tr> <tr> <td>事業期間：B/C=5.9～6.5(事業期間±20%)</td> <td>事業期間：B/C=10～11(事業期間±20%)</td> </tr> </table>						(事業全体) 交通量：B/C=6.1～6.3(交通量 ±10%)	(残事業) 交通量：B/C=11～11(交通量 ±10%)	事業費：B/C=5.8～6.5(事業費 ±10%)	事業費：B/C=9.9～12(事業費 ±10%)	事業期間：B/C=5.9～6.5(事業期間±20%)	事業期間：B/C=10～11(事業期間±20%)
(事業全体) 交通量：B/C=6.1～6.3(交通量 ±10%)	(残事業) 交通量：B/C=11～11(交通量 ±10%)											
事業費：B/C=5.8～6.5(事業費 ±10%)	事業費：B/C=9.9～12(事業費 ±10%)											
事業期間：B/C=5.9～6.5(事業期間±20%)	事業期間：B/C=10～11(事業期間±20%)											
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域産業の支援 製造業や花巻機械金属工業団地、北上工業団地、花巻市公設地方卸売市場における製造品入出荷時等の輸送コスト削減や入出荷量増加が期待される。</li> <li>・医療、生活支援 アクセス向上によって、岩手県立中部病院への搬送時間が短縮され円滑な救急医療活動の実施が図られるほか、市民の通勤や買い物、通院等の利便性向上が期待される。</li> <li>・地域環境の向上 スポーツ振興が盛んである富士大学とのICアクセスが向上され、試合開催時等における移動時間の短縮が期待される。</li> </ul>											
関係する地方公共団体等の意見	花巻市等や周辺企業からスマートインターチェンジの整備とあわせて市道山の神諏訪線の早期完成を求められている。											
事業評価監視委員会の意見	事業継続を妥当と認める											
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	令和元年4月に（仮称）花巻PAスマートインターチェンジが新規事業化											
事業の進捗状況、残事業の内容等	用地取得率約85%、事業進捗率約41%											
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	残る用地の取得を継続しており、今後も早期完了を目指し事業を進めていく。											
施設の構造や工法の変更等	技術の進展に伴う新工法の活用や周辺事業との調整を図り、建設発生土の再利用等により、総コストの縮減に努めていく。											
対応方針	事業継続											
対応方針決定の理由	事業の必要性、重要性は変化なく、費用対効果の投資効果も確保されているため。											

事業概要図



- ※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。
- ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。